

2014年8月4日 全4頁

金融政策に影響しない米雇用統計の堅調さ

2014年7月の米雇用統計： 堅調な量的改善と不十分な質的改善

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

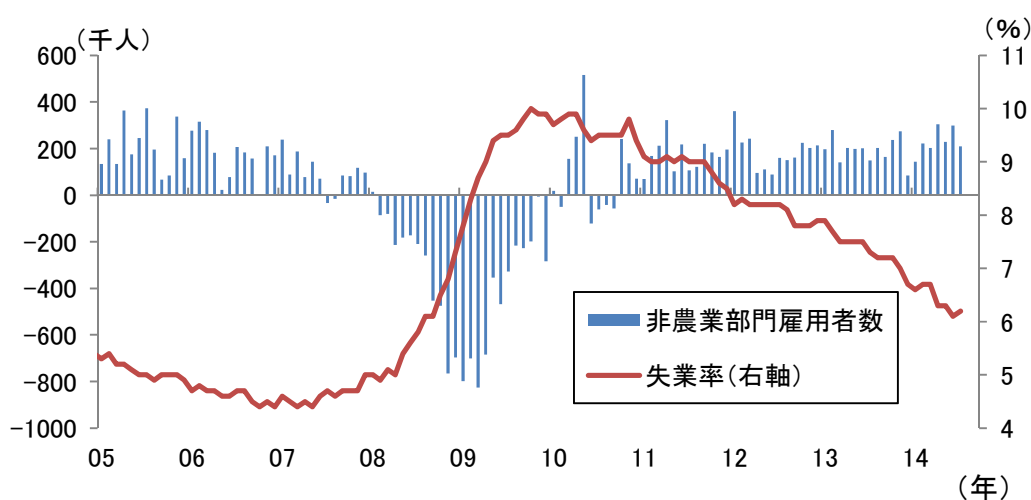
- 7月の非農業部門雇用者数は前月から20.9万人増加し、失業率は前月から0.1%ポイント上昇して6.2%となった。雇用者数の増加ペースは市場予想を下回り、失業率は市場予想を上回った。
- 雇用者数は幅広い業種で増加し、過去分の上方修正を加味すると市場予想に近い増加幅となる。失業率の上昇は、職探しを再開させるなど、労働市場に参加する人が増えたことが主な背景となる。堅調な改善が続いていると言えよう。
- 長期失業者の比率は、金融危機前の水準からすればなおも高い。パートタイム労働に甘んじている人もなかなか減らず、賃金も伸び悩んでいることは、労働資源の稼働率が低いためだろう。7月の雇用統計は堅調ながらも、労働資源の活用不足を懸念する金融政策を左右する結果ではなかったと言える。

緩やかな改善傾向が続く

米国の非農業部門雇用者数は7月に20.9万人増加した。雇用者数の増加は6ヵ月連続で20万人を超え、比較的堅調な改善が続いている。失業率は6.2%と6月から0.1%ポイント上昇し、職探しを再開する人が増えるなど、労働市場に参入する人の増加が失業率上昇の背景である。

7月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、労働市場を失業率以外の指標にも広げて、質的側面からの評価を重視する姿勢を打ち出したが、7月の雇用統計では、賃金の伸びや、長期間失業している人の比率や、パートタイム労働に甘んじている人の数などは横ばいに近い。質的側面がしっかり改善している様子うかがわれず、総じて見れば、労働市場は緩やかな改善傾向が続いていると言えるだろう。

図表1 非農業部門雇用者数増減と失業率



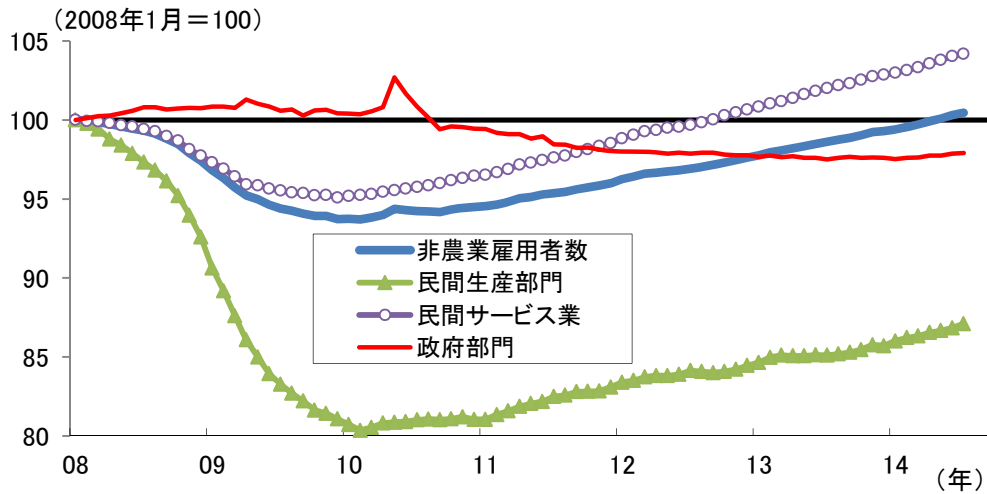
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用者数は堅調に増加

前月から20.9万人増加した7月の非農業部門雇用者数は、市場予想（Bloomberg調査：23.0万人）を下回った。5月分は22.4万人増から22.9万人増へ、6月分は28.8万人増から29.8万人増に、それぞれ上方修正され、合計で1.5万人分の上方修正である。過去分の上方修正を加味すると、7月分の実績は市場予想に近い。雇用者数の増加幅が20万人を超えたのは6ヵ月連続で、6ヵ月の平均は24.4万人となる。

部門別では、政府部門、民間部門ともに雇用が増加した。政府部門は地方政府において雇用が増加し、州政府では減少した。民間部門では、19.8万人の雇用が増加し、生産部門とサービス業ともに雇用が増え、自動車関連の製造業や建設業などを含む生産部門の雇用の増加ペースは拡大した。耐久財製造業の雇用の増加幅は拡大したが、非耐久財製造業の雇用は小幅減少。サービス業では、小売、企業向けサービス、レジャー・娯楽などの業種で雇用が増えたが、サービス業の雇用拡大ペースはやや鈍化した。

図表2 部門別雇用者数の動向



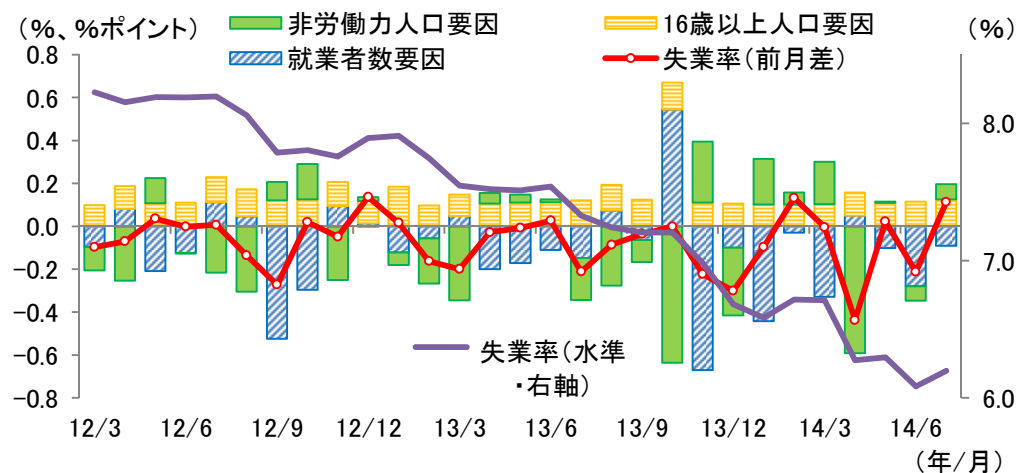
(注) 2008年1月以降の雇用者数増減の累積。
 (出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

職探し増加で失業率は小幅上昇

失業率は6.2%と6月から0.1%ポイント上昇した。職を得て働く人が増えた以上に人口が増え、職探しをする人が増えたことで、失業率は上昇した。労働参加率は6月までの3ヵ月間は62.8%だったが、0.1%ポイント上昇して62.9%となった。労働市場の改善傾向を背景に職探しを再開した人が増え、失業率が上昇したと考えられよう。

失業期間5週未満の失業者と27週以上の失業者が増えたが、より期間が短い失業者が増え、失業理由では、会社都合による失業者が減少し、自己都合による失業者は増えている。

図表3 失業率の要因分解



(注) 失業率の要因分解の2013年1月以降と2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。
 (出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

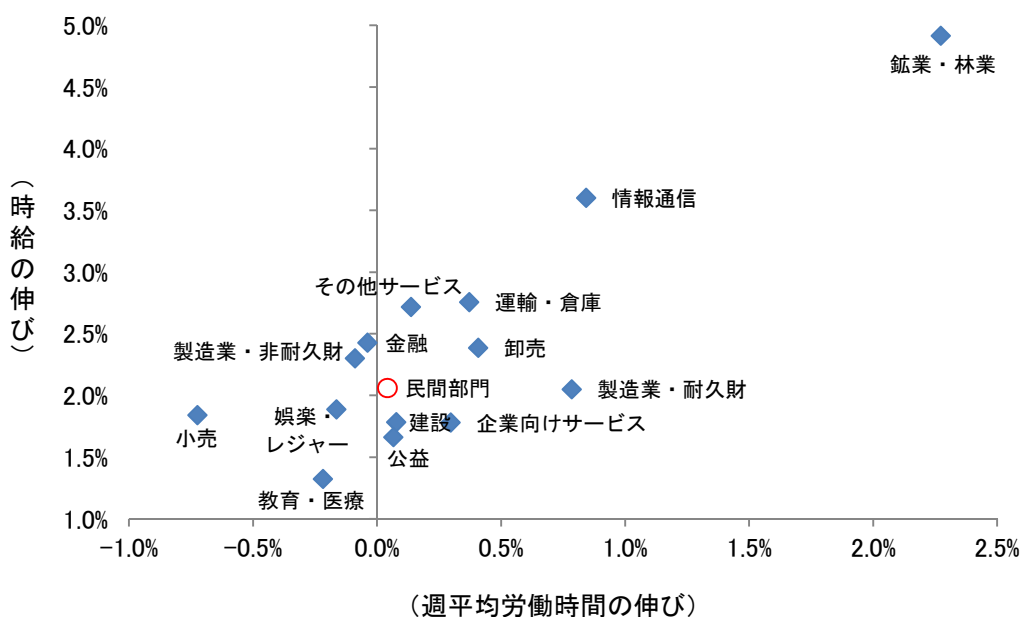
質的改善は限定的

職探しをあきらめた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率（U-6）は、12.2%に小幅上昇した。失業者に占める 27 週以上の長期失業者の比率は低下傾向にあるとは言え、金融危機前の 2 割前後からすればなおも高く、7 月は 32.9%と前月から 0.1%ポイント上昇した。

また、経済的理由でパートタイム労働者となっている人の数は 751 万人で前月とほぼ変わらず、高止まりしている。また、賃金は十分に上昇しているとは言い難い。民間部門の時間当たり平均賃金は 24.45 ドルで前月から 0.01 ドル上昇し、前年比では 2.0%上昇した。最近の賃金の伸びは 2%前後で、7 月もほぼ同様の伸びだったということになる。業種別では、鉱業などの賃金上昇が著しいが、賃金の上昇ペースが加速するためには、労働時間の増加など、労働資源の稼働率の上昇が必要だろう。

7 月の FOMC 声明文では、労働資源の「著しい活用不足」を懸念材料として指摘する文言が新たに加わった。7 月分の雇用統計は、労働市場の量的改善が続いて堅調ながらも質的改善は道半ばで、FOMC 参加者の懸念を払拭し、利上げ開始時期を左右する結果ではなかったと言えよう。

図表 4 時給と労働時間の関係（前年比の直近 12 ヶ月平均）



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成